



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	127,978	14.0	9,235	29.6	9,725	22.9	7,168	28.1
2023年3月期	112,234	5.2	7,124	3.5	7,914	7.4	5,597	3.6
(注) 包括利益	2024年3月期 10,863百万円(78.7%)		2023年3月期 6,079百万円(30.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	310.37	309.66	11.6	8.6	7.2
2023年3月期	239.73	238.87	10.0	7.6	6.3
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円	2023年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	117,351	65,594	55.8	2,868.22
2023年3月期	109,146	58,212	53.2	2,487.19
(参考) 自己資本	2024年3月期 65,526百万円	2023年3月期 58,105百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△13,562	△783	2,521	13,481
2023年3月期	12,820	△1,168	△2,266	24,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,868	33.4	3.3
2024年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2,284	32.2	3.7
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.9	9,300	0.7	9,800	0.8	8,000	11.6	350.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,282,225株	2023年3月期	24,282,225株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,436,453株	2023年3月期	920,226株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,097,867株	2023年3月期	23,349,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,574	12.0	5,962	11.9	7,864	12.9	6,236	19.1
2023年3月期	95,179	3.4	5,328	2.7	6,966	5.9	5,234	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	270.01	269.39
2023年3月期	224.17	223.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,210	59,955	58.0	2,621.35
2023年3月期	97,945	53,935	55.0	2,304.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,886百万円 2023年3月期 53,828百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	4.2	6,000	0.6	8,300	5.5	7,100	13.8	310.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 2024年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、物価高や金融引き締めに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東での紛争による地政学的リスクの高まりや中国経済の低迷などによって成長のペースは鈍化しました。日本経済は、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇など、景気の下振れリスクが懸念されたものの、社会活動の正常化、インバウンド需要の回復により、雇用や所得の改善が見られ、緩やかな回復傾向となりました。

建設業界におきましては、首都圏を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調を維持しましたが、資機材・労務費・運搬費の上昇傾向や技術者・技能労働者不足は継続しております。また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）、働き方改革による生産性向上への取り組みは不可欠となり、さらに、気候変動などの地球環境問題への配慮、従業員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティを巡る課題への対応は、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない経営課題となりました。

当社グループは、2019年に長期経営方針となる「SNK Vision 2030」を制定し、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」を基本方針とし、5つの基本戦略である①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③人的資本戦略、④デジタル変革戦略、⑤企業統治戦略を定めビジョンを推進しています。2023年度からの中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase II】（2023～2025年度）においては、5つの基本戦略をもとに、人的資本、組織資本、関係資本、サステナビリティ資本の4つの知的資本を有効に組み合わせ、更なる企業価値向上を目指し、事業運営を進めております。

その結果、グループ全体の受注工事高は前期比7.8%増の1,411億2千1百万円、完成工事高は前期比14.0%増の1,279億7千8百万円となりました。また、次期繰越工事高は131億4千3百万円増の1,096億6千2百万円となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は前期比19.3%増の186億9千9百万円、営業利益は前期比29.6%増の92億3千5百万円、経常利益は前期比22.9%増の97億2千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.1%増の71億6千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は842億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円増加しております。主な要因は、現金預金の減少113億7千4百万円および受取手形・完成工事未収入金等の増加135億8千7百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は330億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3千8百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券の増加52億4千4百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は482億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の増加63億8千2百万円、支払手形・工事未払金の減少46億3千8百万円、電子記録債務の減少13億1千6百万円および工事損失引当金の減少6億9千5百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加13億2千万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は655億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億8千2百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加50億8千1百万円およびその他有価証券評価差額金の増加33億2千万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、134億8千1百万円となり、前連結会計年度末の249億2千7百万円と比較すると114億4千5百万円の減少（前期比45.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益102億7百万円、売上債権の増加による支出128億6千万円、仕入債務の減少による支出60億9千9百万円等により135億6千2百万円の資金の減少（前連結会計年度は128億2千万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出9億8千万円等により7億8千3百万円の資金の減少（前連結会計年度は11億6千8百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額63億8千2百万円、配当金の支払額20億8千7百万円、自己株式の取得による支出15億7千7百万円等により25億2千1百万円の資金の増加（前連結会計年度は22億6千6百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	44.7%	51.3%	53.7%	53.2%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	50.8%	56.7%	45.0%	39.9%	67.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.6年	1.4年	0.5年	0.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	394.6倍	227.6倍	658.1倍	1,352.3倍	一倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな回復基調が期待されますが、国際情勢の不安定による地政学的リスクへの警戒感から、先行きは不透明な状況にあります。

日本経済は、エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇など、国内景気への影響が懸念されるものの、内需の持ち直しに伴う設備投資は引き続き堅調な見通しで、加えてインバウンド消費の回復も期待されます。日本国内の当社事業領域においては、製造業の設備投資や、首都圏を中心とした再開発などの不動産関連投資、及びリニューアル投資も堅調に推移すると予想されます。一方で、資機材・労務費・運搬費の上昇傾向、技術者・技能労働者の不足と2024年4月より、時間外労働の上限規制が本格的にスタートするため、これらの規制に適切に対応し、労働者の健康と安全を守ることが求められており、長時間労働問題は建設業界の構造的な課題となっています。また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上への取り組み、人的リソースの確保と適切な配分などの対応が必須となり、更に、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であります。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase II】（2023～2025年度）の2年目を迎え、今までの社会情勢の変化を踏まえ、「使命」や「ビジョン」でも掲げる「社会の持続性」と「企業の持続性」を両立・融合させ、「社会との対話」を通じて更なる企業価値向上を目指してまいります。

2025年3月期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,300億円、連結完成工事高1,330億円、連結営業利益93億円、連結経常利益98億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,100億円、完成工事高1,110億円、営業利益60億円、経常利益83億円、当期純利益は71億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、利益配分に関する基本方針を、株主資本配当率（DOE）3%を下限とし、連結配当性向30%以上として還元することといたしております。当期の期末配当金につきましては、当基本方針により1株につき70円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金30円を含め1株につき100円となり、株主資本配当率（DOE）4.5%、連結配当性向32.2%となる予定です。

なお、当社グループは、次期事業年度からの利益配分に関する基本方針として、適正な資本効率を実現するため、株主資本配当率（DOE）の下限を5%として還元してまいります。また、長期経営計画「SNK Vision 2030」の成長目標をお約束するため、最終年となる2029年度まで減配を行わないことといたします。

これにより、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金60円、期末配当金60円とし、年間配当金は120円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,004	13,629
受取手形・完成工事未収入金等	51,490	65,078
電子記録債権	2,788	2,449
未成工事支出金	1,560	1,685
その他の棚卸資産	36	43
その他	929	1,752
貸倒引当金	△278	△340
流動資産合計	81,530	84,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,267	5,502
機械、運搬具及び工具器具備品	1,237	1,240
土地	585	407
リース資産	77	47
減価償却累計額	△5,540	△4,944
有形固定資産合計	2,628	2,253
無形固定資産		
無形固定資産	1,062	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	21,989	27,233
退職給付に係る資産	119	197
繰延税金資産	253	298
その他	1,743	1,426
貸倒引当金	△181	△158
投資その他の資産合計	23,924	28,998
固定資産合計	27,615	33,054
資産合計	109,146	117,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	27,836	23,197
電子記録債務	3,810	2,493
短期借入金	3,267	9,650
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	24	20
未払法人税等	1,573	2,057
未成工事受入金	2,889	3,582
役員賞与引当金	185	169
完成工事補償引当金	92	129
工事損失引当金	1,033	337
その他	7,739	6,421
流動負債合計	48,618	48,226
固定負債		
長期借入金	249	83
リース債務	28	45
繰延税金負債	1,693	3,013
退職給付に係る負債	318	360
その他	24	27
固定負債合計	2,315	3,530
負債合計	50,933	51,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,918	6,963
利益剰余金	38,130	43,212
自己株式	△1,456	△2,856
株主資本合計	48,751	52,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	12,271
為替換算調整勘定	403	776
その他の包括利益累計額合計	9,354	13,048
新株予約権	106	68
純資産合計	58,212	65,594
負債純資産合計	109,146	117,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	112,234	127,978
完成工事原価	96,558	109,278
完成工事総利益	15,676	18,699
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,749	4,120
役員賞与引当金繰入額	185	169
退職給付費用	240	242
貸倒引当金繰入額	33	43
地代家賃	745	881
減価償却費	306	366
その他	3,291	3,640
販売費及び一般管理費合計	8,551	9,464
営業利益	7,124	9,235
営業外収益		
受取利息	64	94
受取配当金	427	428
売電収入	19	20
為替差益	314	—
その他	43	30
営業外収益合計	868	574
営業外費用		
支払利息	21	15
売電費用	20	20
為替差損	—	38
貸倒引当金繰入額	27	—
支払保証料	4	4
その他	4	4
営業外費用合計	78	84
経常利益	7,914	9,725
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	—	505
特別利益合計	7	505
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	29	23
税金等調整前当期純利益	7,892	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,670	3,171
法人税等調整額	△375	△132
法人税等合計	2,294	3,038
当期純利益	5,597	7,168
親会社株主に帰属する当期純利益	5,597	7,168

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,597	7,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	3,320
為替換算調整勘定	8	373
その他の包括利益合計	482	3,694
包括利益	6,079	10,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,079	10,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,913	34,282	△1,528	44,826
当期変動額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,597		5,597
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△1		9	8
譲渡制限付株式報酬		7		62	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,847	71	3,925
当期末残高	5,158	6,918	38,130	△1,456	48,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,477	394	8,871	114	53,813
当期変動額					
剰余金の配当					△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,597
自己株式の取得					△0
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					8
譲渡制限付株式報酬					70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	473	8	482	△8	474
当期変動額合計	473	8	482	△8	4,399
当期末残高	8,950	403	9,354	106	58,212

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,918	38,130	△1,456	48,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,168		7,168
自己株式の取得				△1,577	△1,577
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△9		48	38
譲渡制限付株式報酬		54		129	183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	5,081	△1,400	3,726
当期末残高	5,158	6,963	43,212	△2,856	52,477

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,950	403	9,354	106	58,212
当期変動額					
剰余金の配当					△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,168
自己株式の取得					△1,577
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					38
譲渡制限付株式報酬					183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,320	373	3,694	△38	3,655
当期変動額合計	3,320	373	3,694	△38	7,382
当期末残高	12,271	776	13,048	68	65,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,892	10,207
減価償却費	444	507
固定資産売却損益 (△は益)	△7	13
固定資産除却損	7	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△505
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	477	△695
受取利息及び受取配当金	△491	△523
支払利息	21	15
為替差損益 (△は益)	129	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	1,017	△12,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△222	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222	△6,099
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	298	558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,496	△1,784
未収消費税等の増減額 (△は増加)	936	△12
その他	549	31
小計	14,866	△11,311
利息及び配当金の受取額	491	511
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△2,526	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,820	△13,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△69
定期預金の払戻による収入	185	—
有形固定資産の取得による支出	△217	△174
無形固定資産の取得による支出	△491	△980
固定資産の売却による収入	16	326
投資有価証券の取得による支出	△107	△816
投資有価証券の売却による収入	—	818
貸付けによる支出	△20	△22
貸付金の回収による収入	16	26
その他	△423	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	6,382
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△283	△166
リース債務の返済による支出	△33	△30
配当金の支払額	△1,749	△2,087
自己株式の取得による支出	△0	△1,577
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	2,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,491	△11,445
現金及び現金同等物の期首残高	15,435	24,927
現金及び現金同等物の期末残高	24,927	13,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487.19円	2,868.22円
1株当たり当期純利益	239.73円	310.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238.87円	309.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,597	7,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,597	7,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,349	23,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	83	53
(うち新株予約権(千株))	(83)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 2024年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	123,033	94.0 %	131,257	93.0 %	8,224	6.7 %
	(うち海外)	(13,232)	(10.1)	(14,813)	(10.5)	(1,580)	(11.9)
	原子力施設設備工事	7,836	6.0	9,863	7.0	2,027	25.9
	合計	130,869	100.0	141,121	100.0	10,251	7.8
完成 工事高	一般設備工事	104,292	92.9 %	120,145	93.9 %	15,853	15.2 %
	(うち海外)	(8,982)	(8.0)	(12,010)	(9.4)	(3,027)	(33.7)
	原子力施設設備工事	7,942	7.1	7,832	6.1	△109	△1.4
	合計	112,234	100.0	127,978	100.0	15,743	14.0
繰越 工事高	一般設備工事	88,555	91.7 %	99,667	90.9 %	11,112	12.5 %
	(うち海外)	(15,044)	(15.6)	(17,847)	(16.3)	(2,803)	(18.6)
	原子力施設設備工事	7,963	8.3	9,994	9.1	2,031	25.5
	合計	96,519	100.0	109,662	100.0	13,143	13.6

(2) 役員の変動

役員の変動については、2023年12月7日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」、『(訂正)「代表取締役の変動に関するお知らせ」の一部訂正について』および2024年2月8日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。